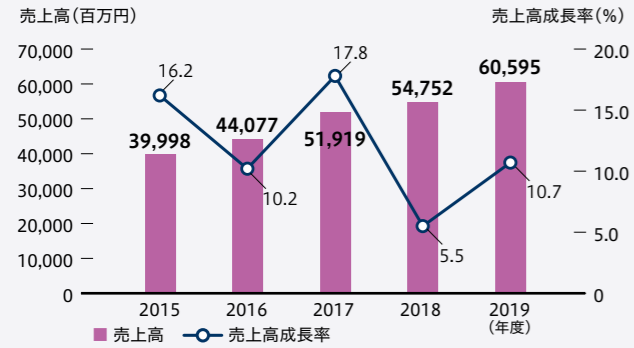
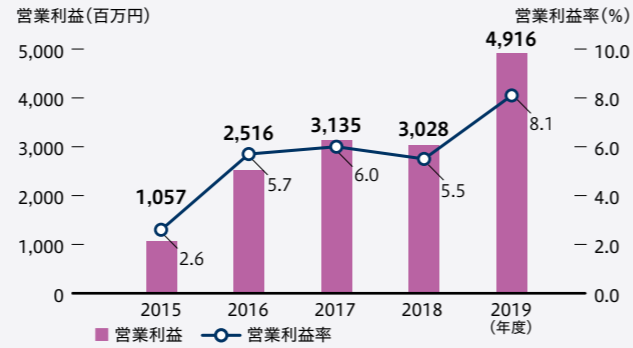


財務ハイライト

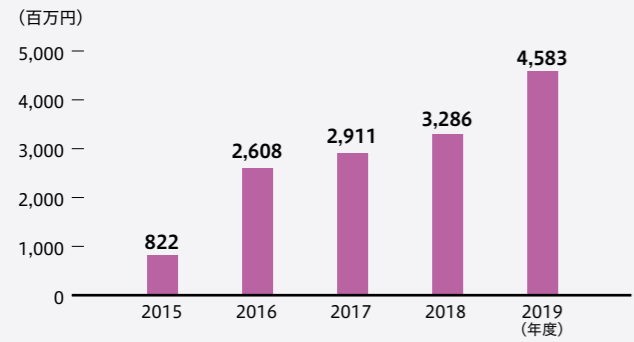
▼ 売上高



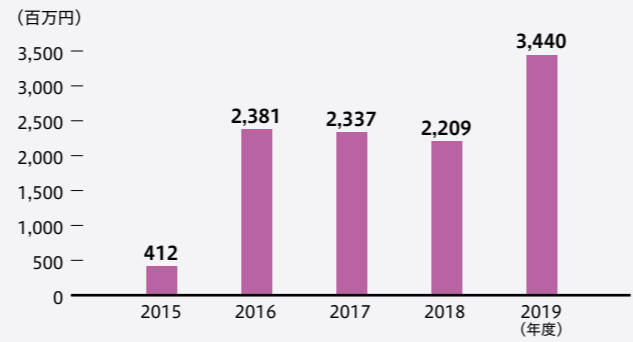
▼ 営業利益



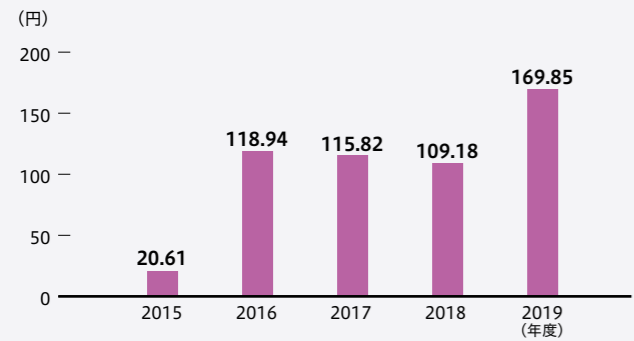
▼ 経常利益 (通期)



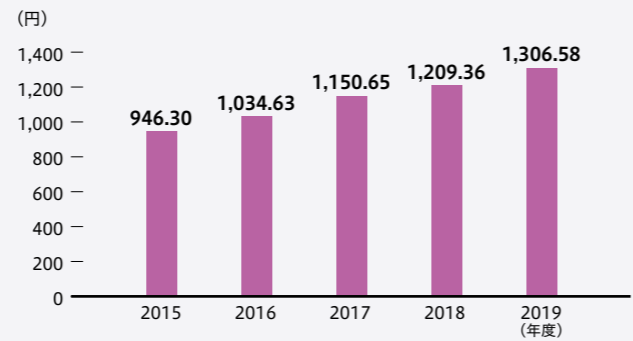
▼ 親会社株主に帰属する当期純利益



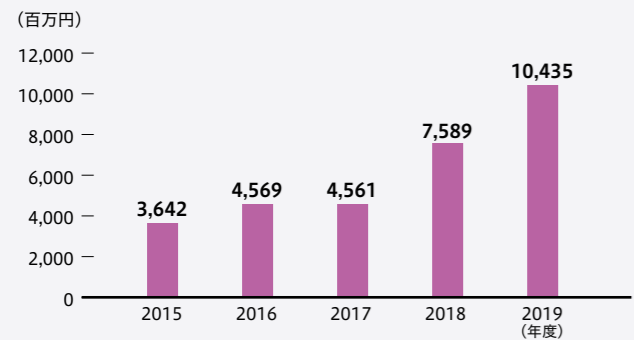
▼ 1株当たり当期純利益



▼ 1株当たり純資産

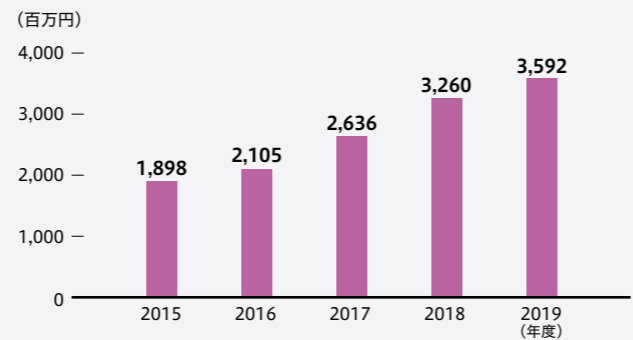


▼ 有利子負債*



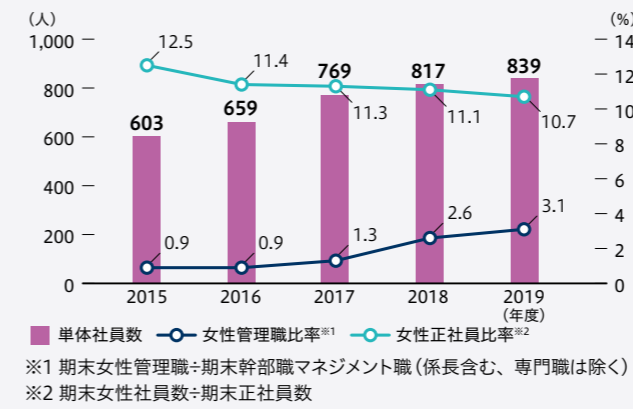
※借入金+リース負債

▼ 研究開発費

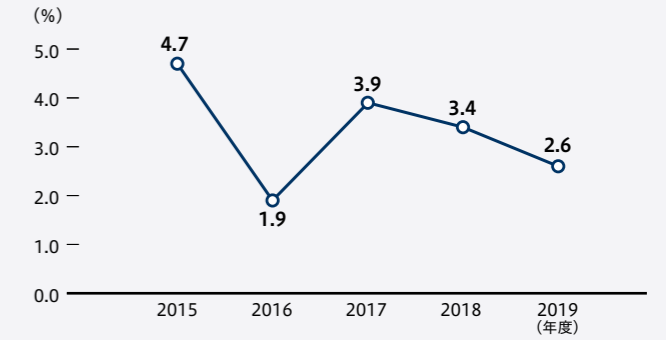


非財務ハイライト

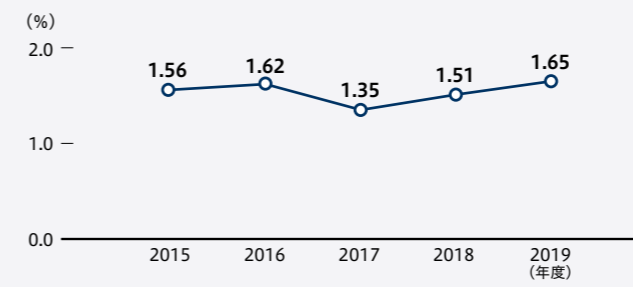
▼ 女性社員比率*



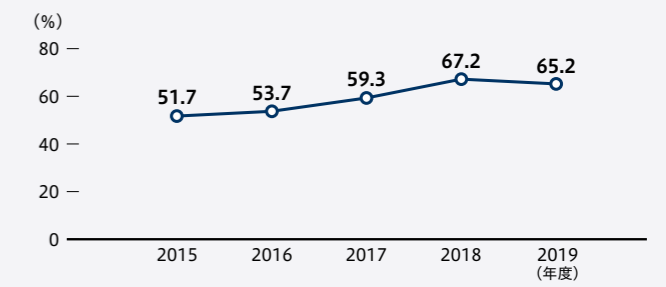
▼ 離職率*



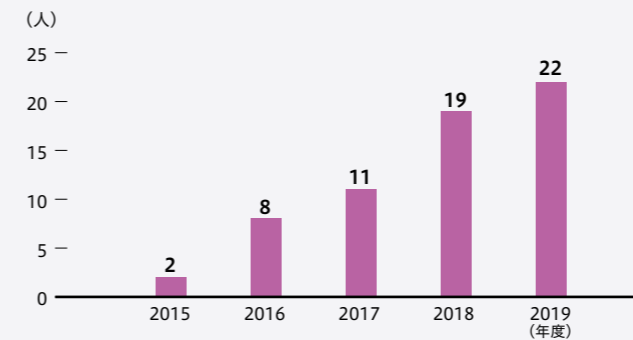
▼ 障がい者雇用率*



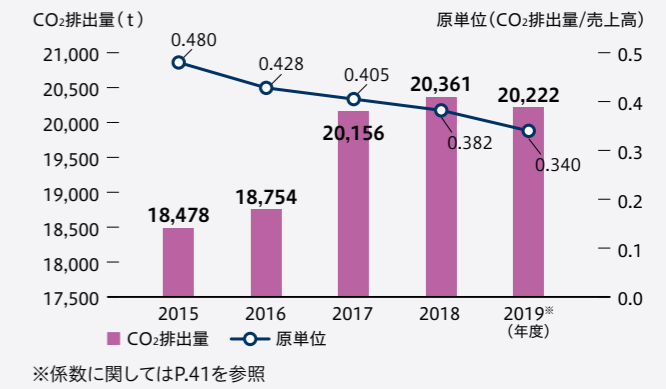
▼ 有給休暇取得率*



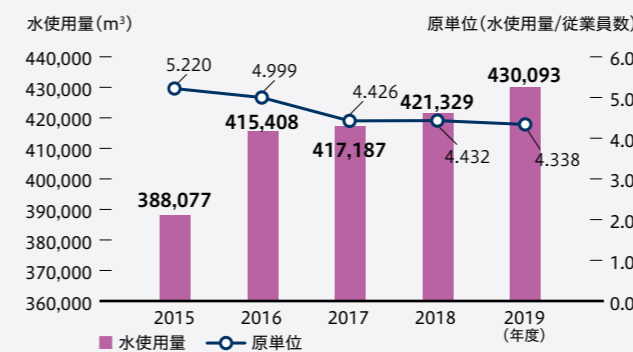
▼ 高齢者再雇用者数*



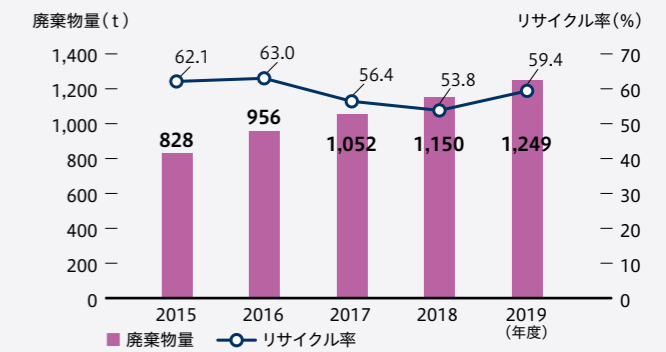
▼ CO₂排出量



▼ 水使用量



▼ 廃棄物量



★:ヨコオ単体の数値

財務情報

2019年度における経営成績および財政状態などについての分析

事業環境および経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や中東における地政学的リスクの高まり、英国のEU離脱問題などの不安定要素により、総じて減速傾向となりました。底堅く推移していた米国経済は製造業の景況感の低下により停滞感が見られ、中国経済は内需の低迷に加え米国向け輸出が減少し、アジアや欧州の一部では景気の減速感が強まりました。また、第4四半期以降は新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界経済はマイナス成長に陥るものとみられ、先行きは極めて不透明な状況です。

わが国においては、雇用環境の改善が緩やかに持続する一方、消費税増税や大型台風など自然災害の影響により個人消費が低迷し、海外経済の減速を受けて輸出や生産が弱含むなど、製造業を中心に景気の足踏み感が見られました。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、インバウンド需要の減少や輸出のさらなる減少とともに国内の個人消費が大幅に落ち込むなど、予断を許さない状況が続いています。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯通信端末市場においては、5G*の一部実用化が始まるとともに、CASE、MaaS、IoT、AIなどの先進アプリケーション活用拡大に向けた製品・技術開発競争が激化することで、市場構造が急速に変わり得る状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、質の高い本格成長を期し、経営基本方針に掲げる4つのイノベーション（プロダクト/プロセス/パーソナル/マネジメント）の推進に引き続き取り組みました。特に当期は、プロダクト・イノベーション施策として、5Gをはじめとした先進アプリケーション領域における有望テーマを多数推進しました。また、プロセス・イノベーション施策では、車載通信機器セグメントにおいて自動組立ラインの構築・自動検査システムの導入を開始し、まだ道半ばながらも収益体制の再建に努めました。さらに、回路検査用コネクタセグメントにおいても、5Gをはじめとする将来の事業成長機会をより確実に捉えるべく、技術・製造体制の強化、国内・マレーシア工場への新生産ライン増設による能力増強・生産性向上に引き続き取り組みました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は、

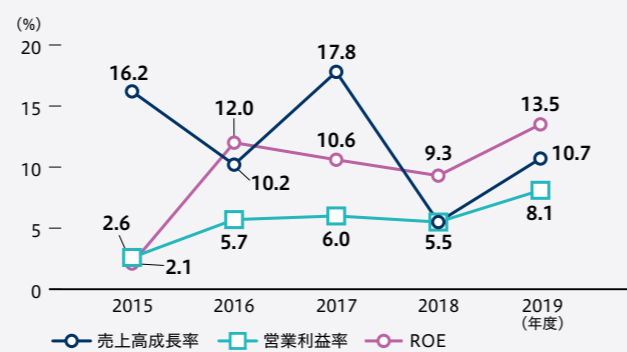
全てのセグメントが前期比で増収となり、605億9千5百万円（前期比+10.7%）と6期連続で過去最高の連結売上高を更新しました。営業損益については、前期比で車載通信機器セグメントが減益となったものの、回路検査用コネクタおよび無線通信機器の両セグメントが大幅に増益となった結果、49億1千6百万円の利益（前期比+62.3%）となりました。これにより、中期経営指標に掲げるミニマム8（売上高成長率/売上高営業利益率/自己資本利益率を8%以上確保）は、売上高営業利益率を含め、全ての項目を達成しました。経常損益については、円高による為替差損2億1千4百万円を計上したものの、営業増益により45億8千3百万円の利益（前期比+39.5%）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、政策保有株式の一部売却による特別利益93百万円を計上したことに加え、経常増益により、34億4千万円の利益（前期比+55.8%）となりました。

※5G：第5世代移動通信システム

▼ 2019年度経営成績

(単位：百万円)	
売上高	60,595
営業利益	4,916
経常利益	4,583
親会社株主に帰属する当期純利益	3,440

▼ ミニマム8



財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金および預金増加5,162百万円、売上債権減少807百万円、たな卸資産増加508百万円などにより、33,262百万円(前期末比4,934百万円の増加)となりました。

固定資産については、有形固定資産増加437百万円などにより、14,872百万円(前期末比418百万円の増加)となりました。以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、48,134百万円(前期末比5,353百万円の増加)となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、仕入債務増加409百万円、短期借入金増加2,950百万円などにより、17,580百万円(前期末比3,458百万円の増加)となりました。

固定負債については、リース債務減少163百万円などにより、4,021百万円(前期末比150百万円の減少)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、21,602百万円(前期末比3,307百万円の増加)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益3,440百万円の計上、その他有価証券評価差額金減少271百万円、為替換算調整勘定減少590百万円、剰余金の配当566百万円などにより、26,532百万円(前期末比2,045百万円の増加)となりました。

キャッシュ・フローの状況

① 現金および現金同等物

当連結会計年度における現金および現金同等物は、12,352百万円(前期比5,162百万円の増加)となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加868百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益4,616百万円、減価償却費2,706百万円などの増加要因により、6,490百万円の収入(前期比2,434百万円の収入増加)となりました。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,066百万円、無形固定資産の取得による支出475百万円などの減少要因により、3,282百万円の支出(前期比564百万円の支出減少)となりました。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

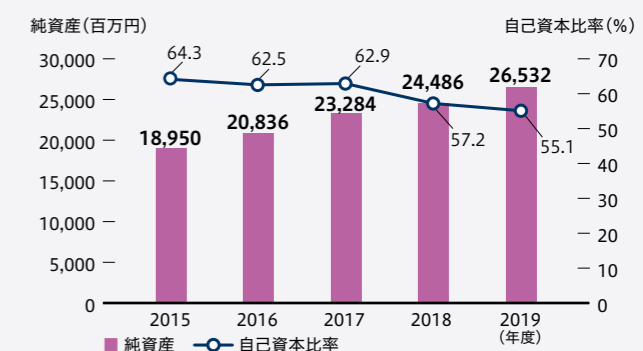
財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出312百万円、配当金の支払額564百万円などの減少要因がありましたが、短期借入金の純増減額2,995百万円などの増加要因により、2,143百万円の収入(前期比127百万円の収入減少)となりました。

⑤ 資本の財源および資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や部品の調達に費やされており、製造費や販売費および一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されています。また、設備投資資金は、生産設備取得など生産体制の構築・強化、情報システムの整備などに支出されています。これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費などにより生み出される内部資金により賄うことを基本方針としています。

当連結会計年度においては、研究開発・製品開発投資、中国およびベトナムの工場における自動組立ライン新設など量産設備増強やマレーシア工場の量産設備増強などを積極的に実施しており、今後も継続する計画であることから、その設備投資資金および運転資金需要に対応するべく、短期借入金の借入を実施しました。その結果、当連結会計年度末における当社グループの現金および現金同等物の残高は12,352百万円と、前期末比5,162百万円増加しました。

▼ 純資産・自己資本比率



設備投資

当連結会計年度は、生産設備の増強を中心とした設備投資を継続的に実施しています。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は、3,625百万円であり、設備投資の概要は次の通りです。

(1 有形固定資産)

①車載通信機器

中国工場の開発機能強化と並行して、中国工場からベトナム工場へ生産機能の重心を移すべく生産移管を拡大するとともに、業量拡大に向けた能力増強と併せて自動組立ラインおよび自動検査システムを構築するため、中国・ベトナムの両工場で量産設備を導入するなど、総額1,630百万円の設備投資を実施しました。

②回路検査用コネクタ

半導体検査用治具の受注拡大および短納期化に対応すべく日本国内生産拠点およびマレーシア工場で量産設備などを増設するなど、総額1,021百万円の設備投資を実施しました。

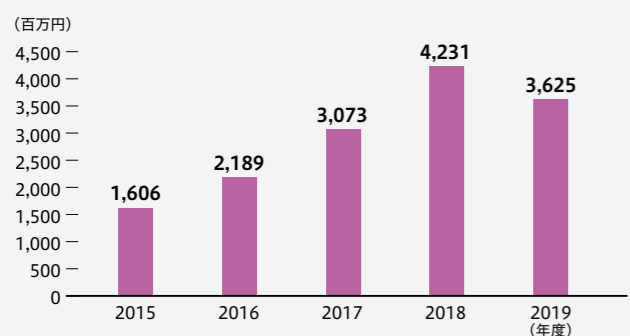
③無線通信機器

中国・マレーシアの両工場ファインコネクタ事業の量産設備などの更新および増設を行いました。さらに、メディカル・デバイス事業の販売拡大への対応を目的に国内生産拠点で量産設備などを増設したことにより、総額530百万円の設備投資を実施しました。

(2 無形固定資産)

当社グループ全体の業務効率化を実現するために基幹系情報システムの環境整備や更新などを行うことにより、総額442百万円の設備投資を実施しました。

▼ 設備投資



配当政策

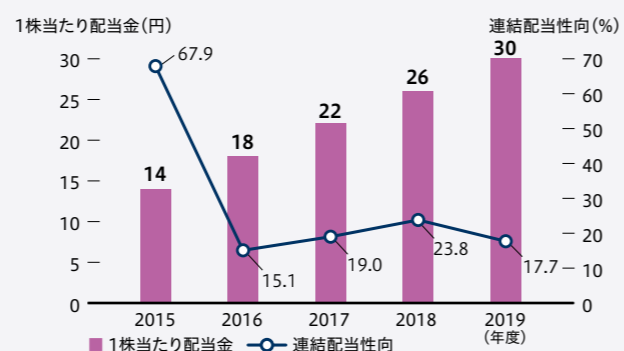
当社は、株主に対する利益還元の実現を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当については、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資および市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期の業績については、連結売上が6期連続で過去最高を更新したことに加え、連結営業利益、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高益となり、当社グループが中期経営目標に掲げるミニマム8 (売上高成長率/売上高営業利益率/自己資本利益率を8%以上確保)を達成するに至りました。

一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響などから、当社主要市場における需給・競争環境の動向は極めて不透明な状況にあり、手元流動性や財務安定性をより重視した事業運営が不可欠であると考えています。また、市場全体では不透明ながらも、5Gなどの成長分野では依然として引き合いが強く、引き続き製品開発投資・設備投資の資金需要が高い状態にあります。以上の状況を踏まえ、当期の期末配当については、過去最高となった利益の株主さまへの還元、次期以降の資金需要および財務安定性の確保を総合的に勘案して1株当たり16円として当社第82期定時株主総会に付議し、ご承認いただきました。当期は既に1株当たり14円の間配当を実施しているため、通期の配当金は1株当たり30円(連結配当性向 17.7%)となります。また、次期の配当金につきましては、現時点において、1株当たり年間30円(中間配当15円および期末配当15円、予想連結配当性向 23.4%)を予想しています。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

▼ 1株当たり配当金



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金および預金	7,189	12,352
受取手形および売掛金	11,581	10,774
商品および製品	4,387	4,662
仕掛品	392	402
原材料および貯蔵品	3,392	3,616
その他	1,387	1,456
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	28,327	33,262
固定資産		
有形固定資産		
建物および構築物	6,605	6,568
減価償却累計額	△3,714	△3,657
建物および構築物(純額)	2,890	2,911
機械装置および運搬具	10,632	11,306
減価償却累計額	△6,907	△7,117
機械装置および運搬具(純額)	3,724	4,189
工具、器具および備品	7,981	8,390
減価償却累計額	△5,729	△6,171
工具、器具および備品(純額)	2,251	2,219
土地	761	761
リース資産	1,660	1,730
減価償却累計額	△1,119	△1,105
リース資産(純額)	541	625
建設仮勘定	689	590
有形固定資産合計	10,858	11,296
無形固定資産		
リース資産	41	26
その他	675	874
無形固定資産合計	717	900
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629	1,188
退職給付に係る資産	15	81
繰延税金資産	591	737
その他	640	667
投資その他の資産合計	2,877	2,675
固定資産合計	14,453	14,872
資産合計	42,781	48,134

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形および買掛金	6,019	6,428
短期借入金	3,539	6,489
リース債務	193	253
製品保証引当金	364	-
未払法人税等	330	770
賞与引当金	540	600
その他	3,133	3,038
流動負債合計	14,121	17,580
固定負債		
長期借入金	3,400	3,400
リース債務	455	292
繰延税金負債	130	135
退職給付に係る負債	173	183
長期未払金	12	10
固定負債合計	4,172	4,021
負債合計	18,294	21,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996	3,996
資本剰余金	3,981	3,981
利益剰余金	16,197	19,045
自己株式	△719	△664
自己株式申込証拠金	0	-
株主資本合計	23,456	26,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	84
為替換算調整勘定	525	△64
退職給付に係る調整累計額	135	124
その他の包括利益累計額合計	1,017	144
新株予約権	7	3
非支配株主持分	5	24
純資産合計	24,486	26,532
負債純資産合計	42,781	48,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
売上高	54,752	60,595
売上原価合計	44,374	47,527
売上総利益	10,378	13,067
販売費および一般管理費	7,349	8,150
営業利益	3,028	4,916
営業外収益		
受取利息	22	28
受取配当金	43	39
為替差益	258	-
受取賃貸料	11	17
その他	43	43
営業外収益合計	379	128
営業外費用		
支払利息	96	104
持分法による投資損失	-	24
支払手数料	7	7
為替差損	-	214
その他	17	111
営業外費用合計	121	462
経常利益	3,286	4,583
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	-	93
特別利益合計	1	95
特別損失		
固定資産除却損	21	47
固定資産売却損	0	0
製品保証費用	-	14
製品保証引当金繰入額	364	-
特別損失合計	385	62
税金等調整前当期純利益	2,902	4,616
法人税、住民税および事業税	668	1,164
法人税等調整額	18	△8
法人税等合計	687	1,156
当期純利益	2,214	3,460
非支配株主に帰属する当期純利益	5	19
親会社株主に帰属する当期純利益	2,209	3,440

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,214	3,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△280	△271
為替換算調整勘定	△38	△590
退職給付に係る調整額	△171	△10
その他の包括利益合計	△490	△872
包括利益 (内訳)	1,724	2,587
親会社株主に係る包括利益	1,719	2,568
非支配株主に係る包括利益	5	19

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	自己 株式 申込 証拠金	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	為替 換算 調整 勘定	退職 給付に 係る 調整累 計額	その他 の包括 利益 累計額 合計			
当期首残高	3,996	3,981	14,519	△729	-	21,768	636	564	306	1,507	8	-	23,284
当期変動額													
剰余金の配当			△526			△526							△526
親会社株主に 帰属する 当期純利益			2,209			2,209							2,209
自己株式の 取得				△1		△1							△1
自己株式の 処分			△4	10		5							5
自己株式申込 証拠金の入金					0	0							0
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							△280	△38	△171	△490	△0	5	△485
当期変動額 合計	-	-	1,678	9	0	1,688	△280	△38	△171	△490	△0	5	1,202
当期末残高	3,996	3,981	16,197	△719	0	23,456	355	525	135	1,017	7	5	24,486

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	自己 株式 申込 証拠金	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	為替 換算 調整 勘定	退職 給付に 係る 調整累 計額	その他 の包括 利益 累計額 合計			
当期首残高	3,996	3,981	16,197	△719	0	23,456	355	525	135	1,017	7	5	24,486
当期変動額													
剰余金の配当			△566			△566							△566
親会社株主に 帰属する 当期純利益			3,440			3,440							3,440
自己株式の 取得				△1		△1							△1
自己株式の 処分			△26	57	△0	30							30
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							△271	△590	△10	△872	△3	19	△857
当期変動額 合計	-	-	2,847	55	△0	2,902	△271	△590	△10	△872	△3	19	2,045
当期末残高	3,996	3,981	19,045	△664	-	26,359	84	△64	124	144	3	24	26,532

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,902	4,616
減価償却費	2,199	2,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	64
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	364	△364
退職給付に係る資産および負債の増減額	△116	△71
受取利息および受取配当金	△66	△67
支払利息	96	104
為替差損益 (△は益)	△101	75
持分法による投資損益 (△は益)	-	24
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
固定資産除却損	21	47
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△93
売上債権の増減額 (△は増加)	38	488
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△769	△868
仕入債務の増減額 (△は減少)	92	750
その他	△30	△133
小計	4,660	7,277
利息および配当金の受取額	66	67
利息の支払額	△100	△111
法人税等の支払額	△570	△742
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,055	6,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,538	△3,066
有形固定資産の売却による収入	21	2
無形固定資産の取得による支出	△307	△475
投資有価証券の売却による収入	-	142
関係会社株式の取得による支出	-	△99
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	201
その他	△22	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,847	△3,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	2,995
長期借入れによる収入	3,400	-
長期借入金の返済による支出	△1,600	-
リース債務の返済による支出	△208	△312
配当金の支払額	△524	△564
ストックオプションの行使による収入	5	27
自己株式申込証拠金による収入額	0	-
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,270	2,143
現金および現金同等物に係る換算差額	114	△188
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	2,592	5,162
現金および現金同等物の期首残高	4,596	7,189
現金および現金同等物の期末残高	7,189	12,352